

「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方 に関する検討部会」の開催

住宅火災による高齢者の死者数の低減を図るため、「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会」を開催することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

近年の住宅火災による年齢階層別死者数（放火自殺者等を除く）をみると、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）の占める割合が約70%と高い水準で推移している状況であり、今後、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は増加していくことが予想されます。

住宅火災による死者の大半は「逃げ遅れ」によるものですが、その中でも高齢者については、「逃げ遅れ」の原因として、実際に避難行動を起こしていても、体力、判断力の不足などにより、避難し切れなかったというケースが多く見られる状況です。

また、死者の発生した住宅火災の出火原因のうち、高齢者については「ストーブ」「こんろ」「コンセント等」「灯明（ろうそくなど）」などの生活に関連したものの割合が、高齢者以外と比較して多く見られる状況です。

こうした状況を踏まえ、住宅火災による高齢者の死者数の低減を図るために、「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会」を開催し、高齢者の生活実態等を踏まえた効果的な防火対策について検討を行います。

2 主な検討項目

- (1) 高齢者の死者が発生した住宅火災の実態について
- (2) 高齢者の生活実態調査について

3 スケジュール等

日時：令和2年8月24日（月）（第1回開催 ※文書会議形式で開催予定）

4 検討部会委員

別紙のとおり



【問い合わせ先】

消防庁予防課 栗原、吉田、道川

TEL：03-5253-7523（直通） FAX：03-5253-7533



高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会の開催 委員名簿

(敬称略・五十音順)

<学識経験者>

- 松山 賢 東京理科大学理工学研究科国際火災科学専攻教授
- 村井 裕樹 日本福祉大学健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修准教授

<関係団体>

- 梅原 直 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会参与兼事務局長
- 遠藤 辰基 一般社団法人日本消火装置工業会住宅防火対応WG主査
- 河野 敦子 公益財団法人全国老人クラブ連合会参事
- 小林 美穂 社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会常任協議員
- 佐々木 定雄 一般社団法人日本ガス石油機器工業会専務理事
- 宮崎 勝美 一般社団法人日本消火器工業会常務理事・事務局長

<消防機関>

- 浅見 匡哉 東京消防庁防災部副参事
- 田村 公夫 千葉市消防局予防部予防課長
- 橋本 仁司 大阪市消防局予防部予防課長

<消防庁>

- 鈴木 恵子 消防大学校消防研究センター技術研究部主幹研究官